

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	100	担当課等	議会事務局									
事務事業名	議会報発行事業											
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	#N/A								
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	議会活動について町民に広く知っていただくことを目的に平成4年6月号から発行。								
対象	町民								
内容	年4回、定例会開催前に新聞折り込み配布及び防災コミュニティセンター、図書館、美術館等町の施設や町内のコンビニエンスストア等へ配架。発行予定部数は1回当たり10,000部。掲載内容は前回定例会での審議等について。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
コスト	事業費	1,541,285	1,527,760	1,724,000		
	常勤職員	603,120	618,620	589,660		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	603,120	618,620	589,660		
	総事業費	2,144,405	2,146,380	2,313,660		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,144,405	2,146,380	2,313,660		
	財源合計	2,144,405	2,146,380	2,313,660		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
議会報発行回数		事業実施回数	回	4	4	4
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
議会報配布部数 (新聞折込分/1回当たり)		町民周知率	部	8,000	8,000	8,000

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 身近で開かれた議会を実現するため、傍聴に来られない方にも議会活動を知っていただく機会を確保しておく必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 紙媒体を各戸配付(新聞折込)することで、傍聴に来られない方や議会活動に関心が低い方へも定期的に周知できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 各定例会や委員会での審議内容について簡潔にまとめ、定期的に発行することで、議会活動の要点を周知できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 新聞折込、公共・民間施設への配架、町ホームページ上での公開等により、誰でも気軽に読むことができる環境が整備されている。
令和元年度までの自己評価または改善点	新聞購読世帯数の減少に伴い、新聞折込部数と公共施設での配架部数の見直しを行い、新たに町内民間施設への配架も始めた。また町ホームページへの電子版掲載やスマホアプリを用いて容易に閲覧できることなど、広く町民に周知するよう努めている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	議会だより編集委員会で編集したのち、印刷・発行及び新聞折込は既に委託としている。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	新聞購読世帯数の減少に伴い、効果的な町民への配布方法として、マンション等の管理事務所へ配架依頼を行った。	
令和3年度以降の方向性	町内民間施設の配架場所の増設等について検討したい。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	今後も定期的に議会活動を町民に周知していくため、議会報を活用していきたい。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な整備・維持管理が図れるように努めていただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	110	担当課等	議会事務局							
事務事業名	研修・親善交流事業									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	#N/A								
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	議会運営等について、より理解を深めること。 国内外の親善・姉妹都市との交流推進を図ること。								
対象	議員、親善・姉妹都市関係者								
内容	講師を招いての全議員研修。 各種行事の際の親善・姉妹都市との交流。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	811,001	1,153,223	0	
コスト 人件費	常勤職員	180,936	247,448		
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	180,936	247,448		
	総事業費	991,937	1,400,671		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	991,937	1,400,671		
	財源合計	991,937	1,400,671		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
研修実施日数	実施した研修の回数	日	1	2	0
各種行事参加日数	相互訪問し交流した日数	日	4	4	0
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
研修参加人数	議員の参加率	人	14	33	0

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	全議員で研修を受けることで、議会全体の質を高めることに繋がる。親善・姉妹都市との関係においては、議員が率先して親善交流を行うことによって、まちづくりの情報交換と住民同士の民間交流への橋渡しを行っている。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3	全議員で同様の研修を受けることで、問題意識の共有に繋がっている。親善交流においては、都市間の友好的な関係を保ち、継続的に交流を深めることで、相互連携の可能性を模索していく。また、先進事例の情報共有を図る
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	議員研修の内容を全議員が共有することで、より良い議会運営を目指すための議論が深まっている。親善交流においては、議員からの既存事業への提言や、行政間での新たな相互事業の企画等が行われている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	研修については全議員を対象としているため、均等である。親善交流は正副議長、常任委員長等が中心になって実施することで、相互事業等の協議を進展させ、町民へも交流の輪を広げるという目的を実現させる。

令和元年度までの自己評価または改善点	特になし
--------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令や自粛等により、研修及び親善交流は見送った。
令和3年度以降の方向性	町民・市民レベルでの交流へと落とし込み、交流を継続していく。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	今後も友好関係を継続していくことで、都市間の友好交流、相互発展を目指していく。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	120	担当課等	議会事務局							
事務事業名	議会会議録作成事業									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	#N/A								
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	議会の議事内容を迅速に文章化し、広く町民に閲覧していただくことを目的に、平成12年度からインターネット上で公開。								
対象	町民								
内容	本会議・委員会における議事内容を町ホームページに掲載。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	1,691,392	1,798,472	1,956,000	
人件費	常勤職員	6,595,200	6,681,600	6,448,500	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	6,595,200	6,681,600	6,448,500	
総事業費	8,286,592	8,480,072	8,404,500		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	8,286,592	8,480,072	8,404,500	
財源合計	8,286,592	8,480,072	8,404,500		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
年間会議数	テープ起こし依頼頻度	回	86	77	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
年間掲載本数	新しい議事録の掲載本数	本	58	95	100

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 開かれた議会を実現し、町民の町政への信頼を増すためにも、実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	3 インターネット環境があればどこでも利用できる、また字句検索等もできるため、利便性は向上しているが、実際に利用している人数の記録を取っていないため、費用対効果は今後調査が必要
類似性	他事業との類似はないか	
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 傍聴に果敢のない方が過去の審議内容を手軽に調べ、閲覧することができる環境が整えられたが、実際の開催日からのタイムラグが大きいいため、掲載までの期間の短縮が求められている
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 インターネット環境さえあれば、町内外問わず、いつでもどこでも閲覧が可能。

令和元年度までの自己評価または改善点	平成21年1月から、サーバーの賃借を含むASP方式を導入したことで、掲載・修正等にかかっていた時間を大幅にカットした。
--------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	音声データからの反訳及び会議録検索システムへのデータ搭載について既に委託にて対応済。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	事務局業務内における会議録作成業務の占める割合を見直し、会議録掲載までの期間を短縮し、より迅速に議事内容を公開することで、タイムリーで開かれた議会を目指す。	
令和3年度以降の方向性	閲覧者数等の数字を統計的に把握し、町民への広報の必要性等について再検討を図る。	

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事務局内での作業期間短縮のための工程の見直しは必要だが、システムとしては現状維持で公開していくことが望ましい。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	130	担当課等	議会事務局							
事務事業名	議会映像テレビ中継システム整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	#N/A								
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	町民に「身近に感じる議会」として情報発信することを目的とし、平成22年度から導入。								
対象	町民								
内容	議場内に映像配信カメラを設置し、住民ホールで議会映像を配信する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	435,741	438,501	443,810	
コスト	常勤職員	482,496	433,034	560,177	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	482,496	433,034	560,177	
総事業費	918,237	871,535	1,003,987		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	918,237	871,535	1,003,987	
財源合計	918,237	871,535	1,003,987		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
本会議日数	配信日数	日	16	14	19
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 身近な開かれた議会を実現し、町民への町政への信頼を増すためにも、実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 より気軽に本会議を傍聴することができるようになったが、ライブ映像のみの配信となっており、実際に利用している人数に対する費用対効果は調査が必要。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 傍聴席までの階段を上ることができない方や、傍聴の手続きを取るほどの関心がない方にも気軽に議会活動に触れられる環境が整えられた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 誰でも出入り可能な任氏ホールで配信しており、役場を訪れる方であれば誰でも見ることができる。しかし、平日の役場に来られない方もいるため、現状ではすべての町民に受益の機会が均等とは言えない。

令和元年度までの自己評価または改善点	インターネット配信について、参考見積を徴し検討したが、年間100万円を超える委託料が必要なため、導入を見送った。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 本会議開催中の映像配信に係るカメラ切り替えの作業のため、委託等は不向きと考える。
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	機器について、平成28年1月で当初の5年リースが満了したため、以降は単年度毎の再リースで対応している。 従前からの検討課題であったSNS(YouTube)を利用したの議会の映像配信について検討を進め、早期配信をめざした。※令和2年12月議会からYouTubeで映像を配信を始めた。
令和3年度以降の方向性	より身近で開かれた議会を実現するため、町役場のみでのライブ配信に留まらず、ライブ映像の配信について環境の整備を引き続き検討していく。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	インターネット中継の導入の検討及びSNSを利用したの議会の映像配信について、時期、内容等の検討が必要である。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和2年度事務事業評価シート

令和3年3月3日作成

事業番号	140	担当課等	議会事務局							
事務事業名	政治活動関連事業(名称変更)									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	令和 1 年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2011プラン 後期基本計画	#N/A								
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
						○		○	
目的	議会本会議・各委員会で使用する会議資料の印刷・製本に係る手間及びコストを削減し、資料の差し替え等にも迅速に対応するため、タブレット端末を令和2年1月に導入し、3月定例会で試験的に運用した。同年4月からは本格的に運用を開始した。								
対象	議員、事務局職員								
内容	タブレット端末を導入し、ペーパーレスによる会議を実施。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)		
	事業費	0	555,547	1,030,071	
人件費	常勤職員	0	742,400	716,500	
	会計年度任用職員等				
	人件費合計	0	742,400	716,500	
総事業費	0	1,297,947	1,746,571		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源		64,350	265,650	
	一般財源	0	1,233,597	1,480,921	
財源合計	0	1,297,947	1,746,571		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
タブレット導入台数	ペーパーレスによる会議を実施	台		16	16
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 議会運営のため
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5 今までは、議案を自宅の配付していたので、手間と時間の削減が図られた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 委員会での資料が当日配布だったものが事前配布となったため、より一層慎重審議されるようになった。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 町側職員が使用していないため、完全なペーパーレスになっていない。

令和元年度までの自己評価または改善点	令和2年1月からの導入に加えて、4月に新たな議員を迎え、操作に不慣れな方もいる。
--------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
令和2年度の見直し及び改善(実績または予定)	タブレットの使用に関する要綱等に、今後改正が必要と思われる。また、職員がタブレット導入していないため、完全なペーパーレス会議にはならない。
令和3年度以降の方向性	タブレットの機能を、十分に活用するよう検討を続ける。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	行政側のタブレットの配布等を考えなければ、ペーパーレスにならないため、今後検討していく。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な整備・維持管理が図れるように努めていただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------